

【ホームページのご案内】



当社はインターネット上にホームページを開設し、最新の会社業績をはじめとした情報をご案内しています。

アドレスは

<http://www.ochiholdings.co.jp/>

2011 Business Report

OCHI
HOLDINGS

建材住設販売

生活用品販売

平成22年10月1日から平成23年3月31日まで

木材加工

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜りありがたく厚く御礼申し上げます。
また、このたびの東日本大震災により被災された皆様には心よりお見舞いを申し上げます。被災地の復興と被災された方々が一日も早く平穏な生活を取り戻されることを心よりお祈り申し上げます。

さて、ここに当社第1期（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）の営業の概要についてご報告申し上げるにあたり一言ご挨拶を申し上げます。

当社グループは、平成22年10月1日より OCHI ホールディングスを持株会社とする新しい体制をスタートさせました。

持株会社の傘下に、建材住設販売の越智産業（株）、生活用品販売の（株）松井、木材加工の西日本フレーミング（株）、西日本

クラフト（株）、ヨドブレ（株）からなる5つの事業会社を置き、各社が収益力向上のためさまざまな取り組みを行なっていくのと併せ、各事業間において流通チャンネルと販売エリアを相互に補完するシナジー効果を追求し、グループ企業価値の安定的かつ持続的な成長を実現してまいります。

当期の配当金は、普通配当9円に越智産業（株）の創業55周年記念配当1円を加え、1株あたり10円とさせていただきました。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年6月

代表取締役社長 越智通広

社 是
積極・誠実・堅実

社 訓

1. 我々は、地域社会に貢献するプロフェッショナル集団を目指し、技術・発想の限界を超えるべく努める。
2. 我々は、英知を求める自己研鑽により良識ある社会人たることを目指す。
3. 我々は、ロジスティックスを通じて、生活者優先を実現すべく努める。
4. 我々は、自らの可能性を広げる新事業へ常にチャレンジする。

経 営 理 念

住まいに関するビジネスを通じて、心のふれあいを大切に、地域の生活文化の向上に貢献する。

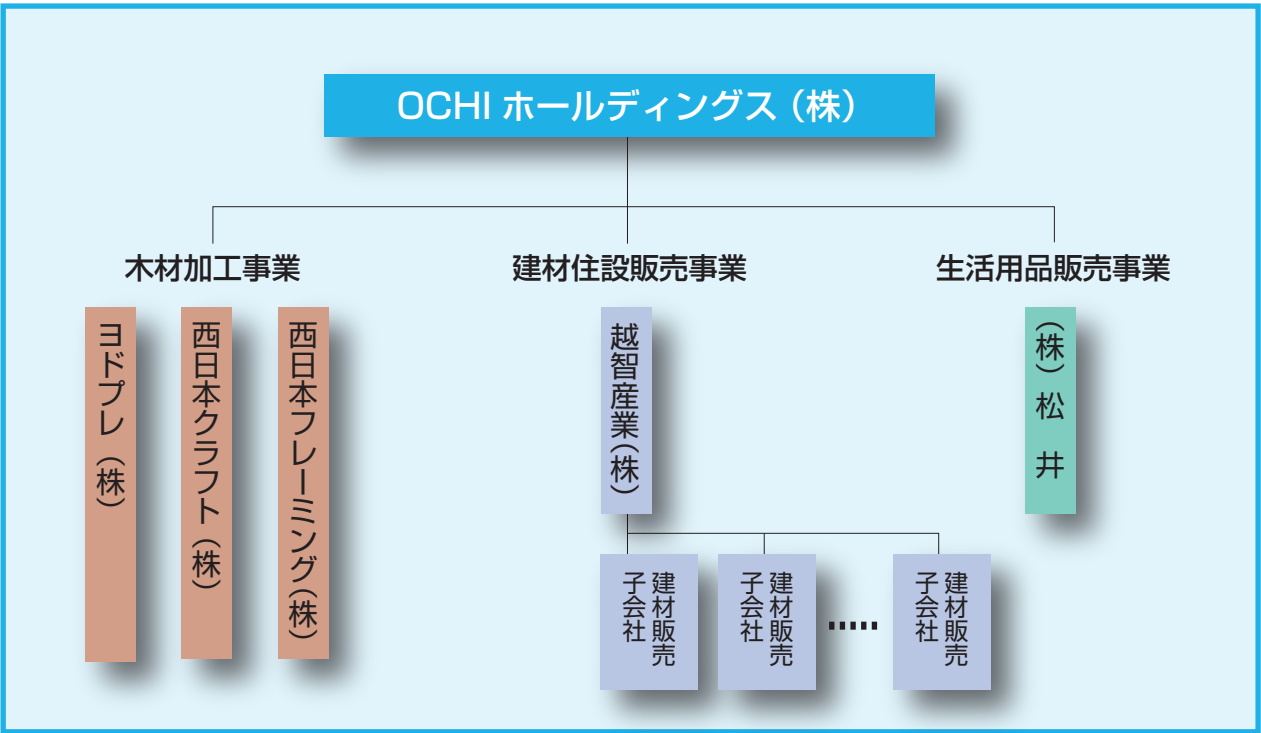


代表取締役社長 越智通広

持株会社体制への移行

OCHI ホールディングス（株）は、グループ全体の成長戦略とリスクマネジメントを担います。事業環境の変化にいち早く対応し、当社グループの企業価値を向上させるためには、建材住設販売、生活用品販売、木材加工の各事業領域に対し経営資源の最適な配分を行ない、成長戦略を迅速に展開する必要があります。持株会社体制はこうした対応に最も適した組織形態であると考えています。

5つの企業グループで構成する3事業部制



持株会社体制の下、経営マネジメントを強化し、成長戦略を着実に実行してまいります。また、事業会社・事業部門相互のシナジー効果を実現する効率的なグループ経営により、安定した収益基盤の構築に努めてまいります。

●●●●●●●● 経営マネジメント

事業会社ごとに行っていた管理体制を再構築し、持株会社が事業会社を直接監督する機能を持つことにより管理体制の強化と均質化を図りました。

また、それぞれの事業会社の特性に合わせた業務執行体制をとることにより、意思決定のスピードと質を高めてまいります。

●●●●●●●● シナジー効果

持株会社傘下の3つの事業分野は、住生活にかかわる分野としてそれぞれが相互に関連しており、各事業部門における流通チャネルや販売エリアを相互に活用することにより、より効率の高い事業展開が可能となります。

●●●●●●●● 平成24年3月期連結利益計画

■ 売上高 **760** 億円 ■ 経常利益 **10** 億円

OCHI グループは、住生活のトータルソリューションを提供する企業グループとしてさらなる成長を目指します。

建材住設販売部門



省エネルギー、環境に配慮した商品の販売を推進するとともに多様化する消費者ニーズにお応える多彩なメニューをご提案してまいります。

事業概要

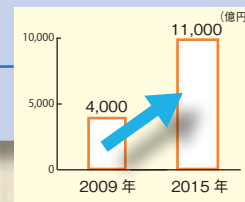
- **事業部構成企業** 越智産業(株)および同社の建材販売子会社
- **主な事業内容** 住宅建築資材、住宅設備機器の販売ならびに工事請負
- **主な取扱商品** 合板、内外装材、屋根材、建築構造材、断熱材、住宅設備機器など



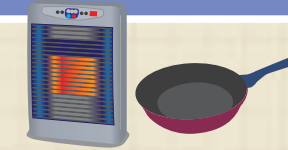
成長戦略

- 太陽光発電など自然エネルギーを活用した商品の販売を推進
- 補助金、助成制度、税制措置をサポートするコンサルティング営業を推進
- 住宅に関する保証、保険と住宅資材をパッケージで提案

太陽光発電システムの市場規模推移の予想



生活用品販売部門



北海道、東北から関東、西日本へ。積極的な広域展開を図ってまいります

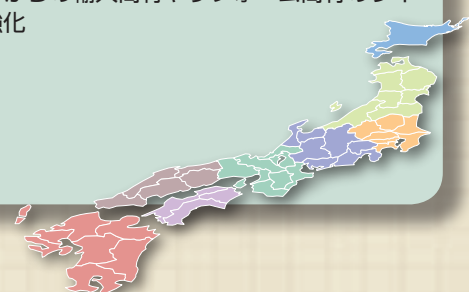
事業概要

- **事業部構成企業** (株) 松井
- **主な事業内容** 生活用品、暖房機器の販売
- **主な取扱商品** 生活関連用品約2万アイテム

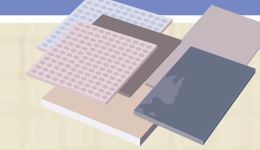


成長戦略

- 基盤である北海道、東北地方から昨年関東へ拠点を展開。さらなる販売エリアの拡大に注力
- 全国取引を視野に広域量販店との取り組みを強化
- 中国、アジアからの輸入商材やリフォーム商材のラインナップを強化



木材加工部門

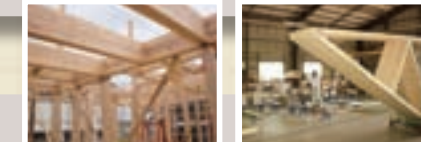


品質の向上を図るとともに長期優良住宅への支援体制を強化してまいります。

事業概要

- **事業部構成企業** 西日本フレーミング(株)、西日本クラフト(株)、ヨドブレ(株)
- **主な事業内容** 建築関連木材加工全般
- **加工能力**

西日本フレーミング(株)	7,500 坪/月
西日本クラフト(株)	4,000 坪/月
ヨドブレ(株)	8,000 坪/月



成長戦略

- 木造住宅合理化認定システムの取得、生産設備の更新により公共建築物木材利用促進法等、木材利用促進に基づく需要の拡大に対応
- 構造計算書類の作成はもちろんのこと、長期優良住宅に対する申請書類、設計図書作成など豊富なメニューでビルダー・工務店をサポート

公共建築物における木材利用の基本方針(林野庁)

- ・ 低層の公共建築物については原則として全て木造化を図る
- ・ 公共建築物の木造化という直接的効果に加え、一般建築物における木材利用の波及効果が期待

事業報告

事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジアを中心とした新興国の経済成長や政府による経済対策の効果などにより、輸出や生産に持ち直しの動きが見られました。しかしながら、個人消費は引き続き低迷し、雇用情勢も依然として厳しい状況が続いており、株価の低迷や円高基調の長期化の影響もあって、本格的な景気回復には至りませんでした。また、去る3月11日に発生しました東日本大震災は、東北地方を中心に甚大な被害をもたらすとともに、わが国経済に深刻な影響を及ぼしております。

当住宅関連業界におきましては、住宅エコポイントの影響や住宅ローンの金利優遇策などの政策効果が個人の購入意欲を後押しし、平成22年度(平成22年4月～平成23年3月)の新設住宅着工戸数は、前年度比5.6%増の81万9千戸と持ち直しの動きが見られるものの、依然として低水準のまま推移しました。

このような状況の中で当社グループは、①建材住設販売、②生活用品販売、③木材加工の各事業部門の均衡成長と事業間の相乗効果を実現させることを目的として持株会社体制へ移行しました。また、拠点単位の採算性の確保、組織構造の体質強化を図るため、グループ内の一部統合・再編を推進するなど、グループ経営管理の効率化にも取り組んでまいりました。さらには、ヨドブレ(株)(兵庫県加西市)

の株式を取得し、新たな連結子会社とすることにより木材加工事業の強化を図るなど、製品競争力の向上、収益基盤の拡充にも努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、73,473,279千円(前期比8.5%増)となりました。損益面につきましては、売上総利益率の改善と経費の削減に取り組んでまいりました結果、営業利益は602,344千円(前期は営業損失76,582千円)、経常利益は1,095,972千円(前期比160.0%増)、当期純利益は627,240千円(前期比854.9%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

<建材住設販売>

グループ内の一部統合・再編を推進し、グループ経営管理の効率化に取り組む一方で、住宅関連の各種政策効果などによって、新設住宅着工戸数は回復基調で推移したことにより、エコ関連商材の販売が順調に伸び、合板・建材・住設機器の販売は堅調に推移しました。その結果、当事業の売上高は61,697,060千円、営業利益は667,538千円となりました。

<生活用品販売>

買い替え需要の取り込みに成功し、さらに季節的要因による需要

が増加したことも寄与し、暖房機器の販売が大幅に伸びました。また、北海道、東北地区に加えて、新たに関東地区(東京都品川区)にも事業所を開設し、商圏拡大にも努めてまいりました。その結果、当事業の売上高は7,080,398千円、営業利益は12,789千円となりました。

<木材加工>

ヨドブレ(株)を新たな連結子会社とすることにより、営業基盤の拡大を図ってまいりました。また、西日本フレーミング(株)において、在来・金物工法に対応したプレカット設備を導入したことにより、従来の2×4工法に加えて、在来・金物工法との両立が可能となるなど、収益力の強化にも注力してまいりました。その結果、当事業の売上高は4,878,522千円、営業利益は71,577千円となりました。

対処すべき課題

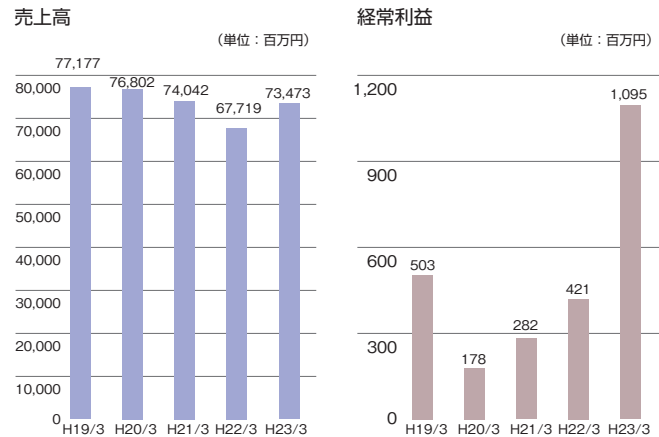
今後のわが国経済は、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、景気が持ち直していくことが期待されるものの、デフレの影響や雇用情勢の悪化懸念なども残っており、依然として厳しい状況にあります。また、東日本大震災の影響により電力供給の制約やサプライチェーンの停滞などにより、景気が下振れるリスクが懸念され、先行き不透明な状況で推移するものと予想されます。

当住宅関連業界におきましても、雇用や景気の先行きに対する不安感は払拭されておらず、住宅取得に向う消費マインドにも影響を及ぼしたままの状態が続き、また、資材価格の上昇や供給不足の影響も下押し要因となり、新設住宅着工戸数は引き続き低水準で推移するものと予想されます。

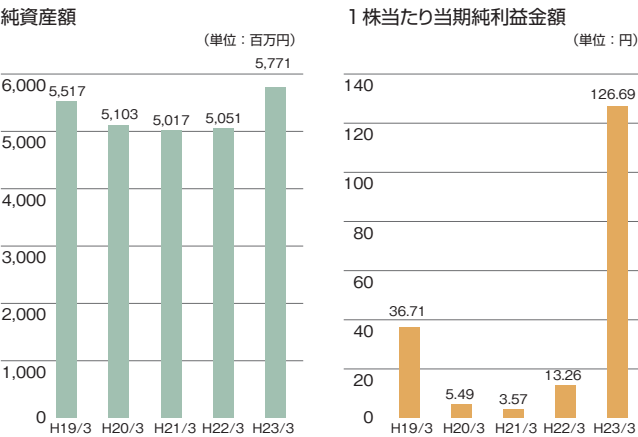
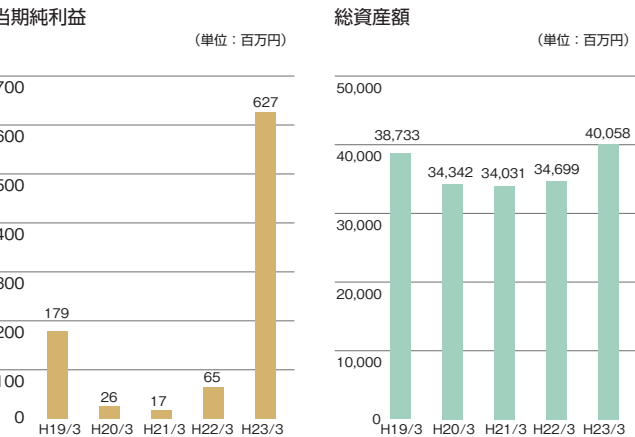
当社グループとしましては、節電対策が求められる状況の中、太陽光発電システムなどの環境にも配慮した商品の販売拡充に努める一方で、建材住設販売、生活用品販売、木材加工の各事業部門における相乗効果を実現させ、それぞれの事業部門に応じた成長戦略を構築し、事業シナジーを追求してまいります。また、管理機能の一層の強化と効率化を図り、グループ各社の収益性を高めてまいります。

今後も当社グループは住生活産業における事業領域の拡大を推進するとともに、事業活動において常に「地球環境」を意識し、「温室効果ガスの削減」「資源循環の促進」および「生物多様性」に配慮した商品やサービスの提供を行なってまいります。これからも環境経営には積極的に取り組み、住生活の改善を通じて社会に貢献する企業グループを目指し鋭意努力してまいります。

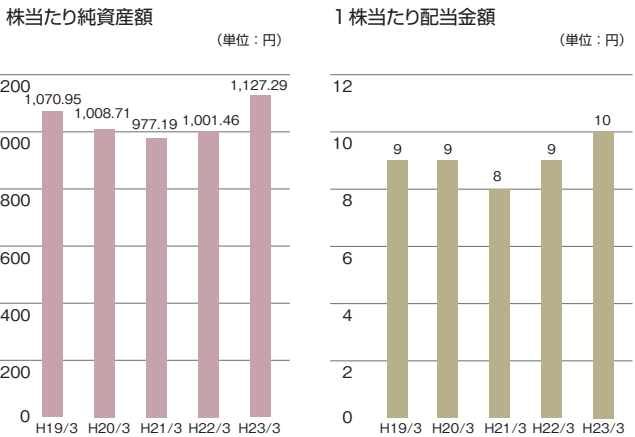
株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



〈注〉H19/3～H22/3は、越智産業(株)の数値を記載しております。



〈注〉H19/3～H22/3は、越智産業(株)の数値を記載しております。



■ 連結貸借対照表

科 目	当 期	前 期
	平成 23 年 3 月 31 日現在	平成 22 年 3 月 31 日現在
(資産の部)		
流動資産	27,351,129	23,622,001
現金及び預金	4,078,482	2,779,190
受取手形及び売掛金	20,629,240	18,480,111
商品	2,233,273	1,997,807
未成工事支出金	262,273	236,247
繰延税金資産	172,224	116,852
短期貸付金	9,872	7,502
その他	269,337	230,931
貸倒引当金	△ 303,576	△ 226,640
固定資産	12,707,865	11,077,234
有形固定資産	8,791,341	7,395,802
建物及び構築物	1,712,238	1,267,733
機械装置及び運搬具	598,125	134,353
土地	6,133,965	5,825,208
リース資産	321,817	143,401
その他	25,194	25,105
無形固定資産	90,029	60,719
リース資産	15,600	16,613
その他	74,429	44,106
投資その他の資産	3,826,494	3,620,712
投資有価証券	951,093	920,138
長期貸付金	19,302	15,276
繰延税金資産	176,196	193,031
差入保証金	758,039	716,866
その他	2,155,261	2,260,772
貸倒引当金	△ 233,397	△ 485,373
資産合計	40,058,995	34,699,236

〈注〉記載金額は千円未満の端数を切捨てて表示しております。
前期は、越智産業(株)の平成 22 年 3 月期連結財務諸表を記載しております。

科 目	当 期	前 期
	平成 23 年 3 月 31 日現在	平成 22 年 3 月 31 日現在
(負債の部)		
流動負債	28,543,381	25,478,513
支払手形及び買掛金	21,975,867	18,490,421
短期借入金	5,298,373	6,169,048
一年内償還予定社債	80,000	20,000
リース債務	68,402	36,589
未払法人税等	249,152	75,471
未払消費税等	73,934	43,358
賞与引当金	271,302	194,172
その他	526,349	449,452
固定負債	5,743,659	4,169,684
社債	10,000	30,000
長期借入金	3,323,707	1,682,422
リース債務	277,359	133,616
繰延税金負債	408,126	392,422
退職給付引当金	400,617	517,412
役員退職慰労引当金	446,103	260,407
負ののれん	675,131	988,597
その他	202,613	164,807
負債合計	34,287,041	29,648,197
(純資産の部)		
株主資本	5,487,289	4,854,019
資本金	400,000	654,190
資本剰余金	913,307	663,188
利益剰余金	4,236,132	3,653,061
自己株式	△ 62,150	△ 116,420
その他の包括利益累計額	104,970	60,814
その他有価証券評価差額金	104,970	60,814
少数株主持分	179,693	136,203
純資産合計	5,771,954	5,051,038
負債及び純資産合計	40,058,995	34,699,236

■ 連結損益計算書 (要約)

科 目	当 期	前 期
	平成 22 年 4 月 1 日から 平成 23 年 3 月 31 日まで	平成 21 年 4 月 1 日から 平成 22 年 3 月 31 日まで
売上高	73,473,279	67,719,460
売上原価	65,370,011	60,508,368
売上総利益	8,103,267	7,211,092
販売費及び一般管理費	7,500,922	7,287,674
営業利益又は営業損失 (△)	602,344	△ 76,582
営業外収益	766,180	759,598
営業外費用	272,552	261,484
経常利益	1,095,972	421,531
特別利益	17,573	76,208
特別損失	257,455	236,661
税金等調整前当期純利益	856,090	261,078
法人税、住民税及び事業税	170,841	124,824
法人税等調整額	57,325	58,171
少数株主損益調整前当期純利益	627,924	—
少数株主利益	684	12,393
当期純利益	627,240	65,687

〈注〉記載金額は千円未満の端数を切捨てて表示しております。
前期は、越智産業(株)の平成 22 年 3 月期連結財務諸表を記載しております。

■ 連結株主資本等変動計算書

当 期 平成 22 年 4 月 1 日から 平成 23 年 3 月 31 日まで	株 主 資 本					その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
平成 22 年 3 月 31 日残高	654,190	663,188	3,653,061	△ 116,420	4,854,019	60,814	60,814	136,203	5,051,038
連結会計年度中の変動額									
株式移転による増加	△ 254,190	254,190	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△ 44,169	—	△ 44,169	—	—	—	△ 44,169
当期純利益	—	—	627,240	—	627,240	—	—	—	627,240
自己株式の取得	—	—	—	△ 28,983	△ 28,983	—	—	—	△ 28,983
自己株式の処分	—	△ 4,071	—	83,253	79,182	—	—	—	79,182
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	44,155	44,155	43,490	87,645
連結会計年度中の変動額合計	△ 254,190	250,118	583,071	54,270	633,269	44,155	44,155	43,490	720,915
平成 23 年 3 月 31 日残高	400,000	913,307	4,236,132	△ 62,150	5,487,289	104,970	104,970	179,693	5,771,954

〈注〉記載金額は千円未満の端数を切捨てて表示しております。

■ 連結包括利益計算書

科 目	当 期	前 期
	平成 22 年 4 月 1 日から 平成 23 年 3 月 31 日まで	平成 21 年 4 月 1 日から 平成 22 年 3 月 31 日まで
少数株主損益調整前当期純利益	627,924	—
その他の包括利益	44,092	—
その他有価証券評価差額金	44,092	—
包括利益 (内訳)	672,017	—
親会社株主に係る包括利益	671,396	—
少数株主に係る包括利益	621	—

〈注〉記載金額は千円未満の端数を切捨てて表示しております。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書 (要約)

科 目	当 期	前 期
	平成 22 年 4 月 1 日から 平成 23 年 3 月 31 日まで	平成 21 年 4 月 1 日から 平成 22 年 3 月 31 日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,303,934	100,246
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 291,696	△ 533,847
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 867,038	△ 290,321
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,145,198	△ 723,922
現金及び現金同等物の期首残高	2,749,879	3,473,801
現金及び現金同等物の期末残高	3,895,078	2,749,879

〈注〉記載金額は千円未満の端数を切捨てて表示しております。
前期は、越智産業(株)の平成 22 年 3 月期連結財務諸表を記載しております。

(単位:千円)

■ 会社概要 （平成 23 年 3 月 31 日現在）

商 号 ⇒ OCHI ホールディングス株式会社

本 社 ⇒ 福岡市中央区那の津 3 丁目 1 2 番 2 0 号

設 立 年 月 日 ⇒ 平成 22 年 10 月 1 日

事 業 の 内 容 ⇒ 次の事業を営む会社の支配・管理
建材、住宅設備機器の販売
家庭用金物、日用品雑貨の販売
木材の加工製造販売

資 本 金 ⇒ 4 億円

グ ル ー プ 従 業 員 数 ⇒ 866 名

■ 役 員 （平成 23 年 6 月 29 日現在）

代表取締役社長 ⇒ 越智 通広 取 締 役 ⇒ 酒匂 利夫

取 締 役 ⇒ 関 正秀 取 締 役 ⇒ 古川 和広

取 締 役 ⇒ 越智 通信 常 勤 監 査 役 ⇒ 杉谷 春之

取 締 役 ⇒ 中村 尚生 監 査 役 ⇒ 佐藤 俊之

取 締 役 ⇒ 萩尾 一寿 監 査 役 ⇒ 山川 正翁

取 締 役 ⇒ 高橋 靖則 監 査 役 ⇒ 秋田 泰史

〈注〉監査役の山川正翁、秋田泰史の両氏は、社外監査役であります。

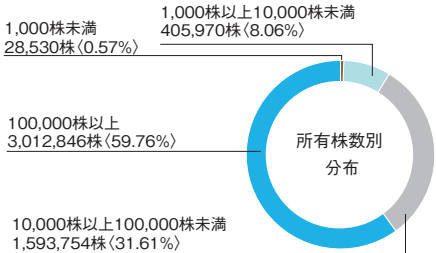
■ 株式の状況 （平成 23 年 3 月 31 日現在）

発行可能株式総数 ⇒ 13,500,000 株

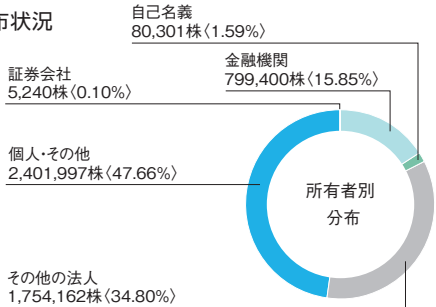
発行済株式総数 ⇒ 4,960,799 株
(自己株式 80,301 株を除く)

株主数 ⇒ 339 名

■ 所有株数別分布状況



■ 所有者別分布状況



事業年度 4 月 1 日から翌年 3 月 31 日まで

定時株主総会 毎年 6 月開催

基 準 日 定時株主総会 3 月 31 日
期末配当金 3 月 31 日
中間配当金 9 月 30 日

*そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関 大阪市中央区北浜四丁目 5 番 33 号
住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人
事務取扱場所 東京都中央区八重洲二丁目 3 番 1 号
住友信託銀行株式会社 証券代行部

（郵便物送付先） 〒 183-8701 東京都府中市日鋼町 1 番 10
住友信託銀行株式会社 証券代行部

（電話照会先） ☎ 0120-176-417

（インターネットホームページ URL）
http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】
証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

グループ会社一覧 （平成 23 年 7 月 1 日現在）

建材住設販売

会社名	住所	TEL
越智産業(株)	福岡市中央区那の津 3 丁目 12 番 20 号	TEL 092-711-9171
(株)ホームコア	北九州市小倉北区宇佐町 2 丁目 9 番 27 号	TEL 093-551-1881
(株)ホームコアテクノ	福岡市南区日佐 2 丁目 18 番 1 号	TEL 092-591-3171
(株)トーソー	熊本県上益城郡益城町古閑 107 番地 12	TEL 096-289-3377
(株)新建	熊本市上熊本 2 丁目 15 番 26 号	TEL 096-354-5566
丸共建材(株)	島根県益田市幸町 1 番 10 号	TEL 0856-22-0678
中西産業(株)	滋賀県大津市逢坂 1 丁目 14 番 15 号	TEL 077-524-5115
(株)ウエストハウザー	広島市南区翠 5 丁目 21 番 13 号	TEL 082-250-6201

生活用品販売

会社名	住所	TEL
(株)松井	札幌市厚別区厚別東 4 条七丁目 36 番 3 号	TEL 011-898-1251

木材加工

会社名	住所	TEL
西日本フレーミング(株)	福岡県飯塚市平恒 515 番地 49	TEL 0948-24-8302
西日本クラフト(株)	佐賀県三養基郡上峰町大字堤 3971 番地 12	TEL 0952-53-1894
ヨドブレ(株)	兵庫県加西市田原町宮ノ谷 3179 番地 3	TEL 0790-49-1511

■ 大株主

株 主 名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
越 智 八 千 代	1,060	21.4
越 智 通 広	503	10.1
オチワークサービス(株)	409	8.3
伊 藤 忠 建 材 (株)	212	4.3
住 友 林 業 (株)	191	3.9
三 井 住 商 建 材 (株)	145	2.9
(株) 福 岡 銀 行	144	2.9

〈注〉持株比率については、自己株式（80,301 株）を控除して算出しております。

■ 地域別分布状況

